

BUSINESS SEGMENTS

事業セグメント



Contents

Integrated Report 2024

- 47 2023年度の概況
- 49 建設用クレーン
- 51 高所作業車
- 53 車両搭載型クレーン
- 54 その他

BUSINESS SEGMENTS

2023年度の概況

製品別売上高

製品別売上高は、建設用クレーンが1,992億3千2百万円（調整後前期比134.2%）、車両搭載型クレーンが179億9千6百万円（調整後前期比112.3%）、その他が468億6百万円（調整後前期比103.3%）と前期（調整後）に比べて売上高が増加しました。高所作業車については、トラックシャシ供給制約により、需要が減少する中、162億3千万円（調整後前期比95.6%）と売上高が減少しました。この結果、2023年度の売上高は過去最高となる2,802億6千6百万円（調整後前期比123.6%）となりました。

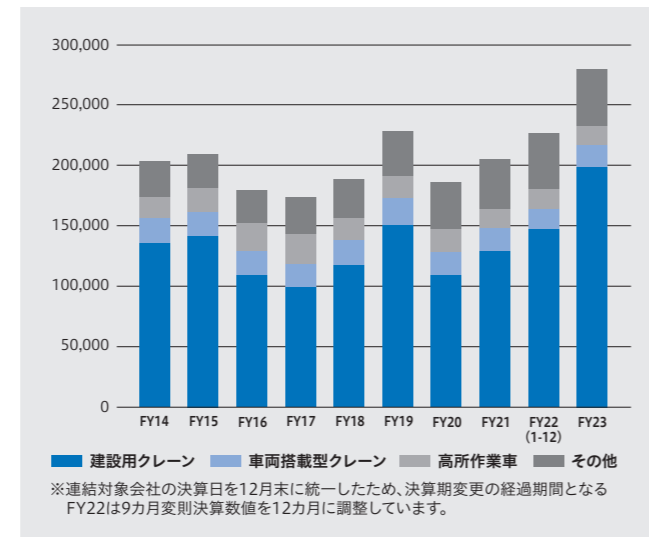
製品別売上高(22年・23年比較)

(単位:百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
建設用クレーン	148,431	199,232	50,801	34.2%
車両搭載型クレーン	16,030	17,996	1,965	12.3%
高所作業車	16,973	16,230	-743	-4.4%
その他	45,327	46,806	1,479	3.3%
合計	226,761	280,266	53,505	23.6%

製品別売上高(14年度～23年度推移)

(単位:百万円)



仕向地別売上高

北米895億3千5百万円（調整後前期比157.1%）、アジア152億5千万円（調整後前期比100.6%）、中東226億9千2百万円（調整後前期比219.8%）、オセアニア153億2千万円（調整後前期比117.3%）と前期（調整後）を上回る売上高でした。欧州315億2千万円（調整後前期比99.8%）、中南米46億9千2百万円（調整後前期比96.1%）、その他の地域15億4千4百万円（調整後前期比95.9%）と売上高が減少しました。

日本においては、997億1千万円（調整後前期比107.0%）と売上高は増加しました。海外売上高比率は、64.4%（調整後前期58.9%）となりました。

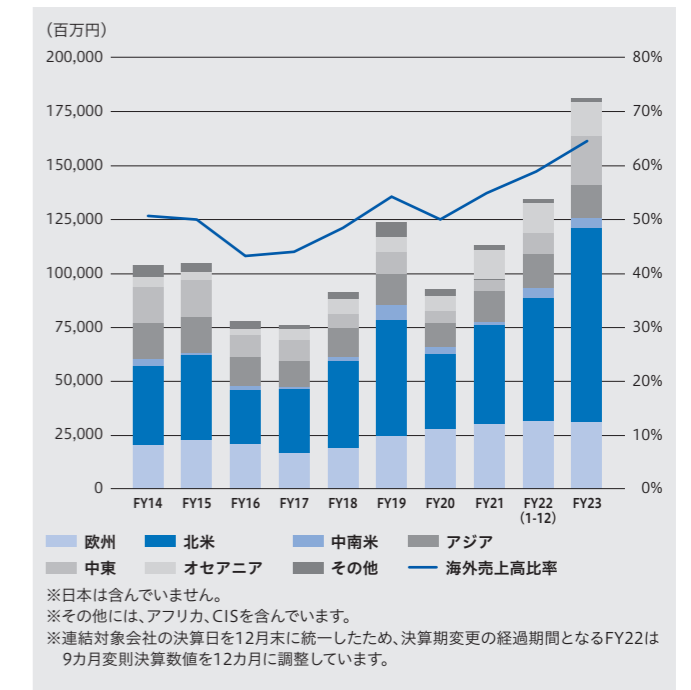
仕向地別売上高(22年・23年比較)

(単位:百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
欧州	31,574	31,520	-54	-0.2%
北米	57,000	89,535	32,535	57.1%
中南米	4,882	4,692	-189	-3.9%
アジア	15,155	15,250	94	0.6%
中東	10,325	22,692	12,367	119.8%
オセアニア	13,066	15,320	2,254	17.3%
その他	1,609	1,544	-65	-4.1%
小計(海外計)	133,611	180,556	46,945	35.1%
日本	93,150	99,710	6,559	7.0%
合計	226,761	280,266	53,505	23.6%
海外売上高比率	58.9%	64.4%		

※その他には、アフリカ、CISを含んでいます。

海外仕向地別売上高(14年度～23年度推移)



※日本は含んでいません。
※その他には、アフリカ、CISを含んでいます。
※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9か月変則決算数値を12か月に調整しています。



BUSINESS SEGMENTS

01 Mobile Cranes 建設用クレーン

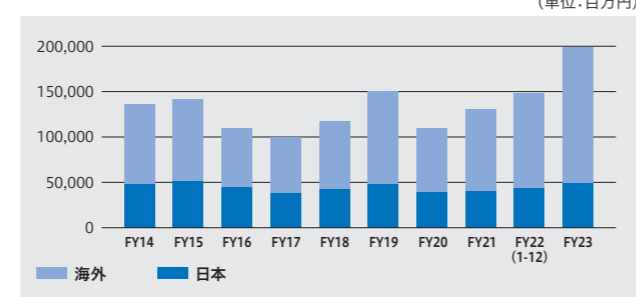
売上高

日本向け売上高は492億1千8百万円(調整後前期比111.1%)と前期(調整後)に比べて増加しました。海外向け売上高は、北米・中東を中心に増加し、1,500億1千4百万円(調整後前期比144.1%)となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,992億3千2百万円(調整後前期比134.2%)となりました。

売上高(22年・23年比較)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
日本	44,307	49,218	4,910	11.1%
海外	104,124	150,014	45,890	44.1%
合計	148,431	199,232	50,801	34.2%

売上高(14年度～23年度推移)



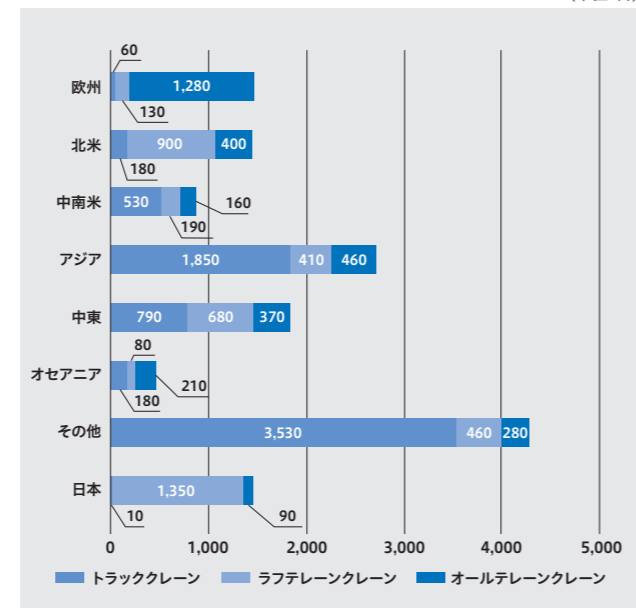
需要とシェア(台数ベース)

需要は欧州・アフリカを除く全ての地域で増加し、2023年の世界全体(中国を除く)の建設用クレーン需要は、前期比129.3%と増加しました。タダノ製品の世界全体におけるシェアは、前期の16%から1ポイント減少した15%となりました。

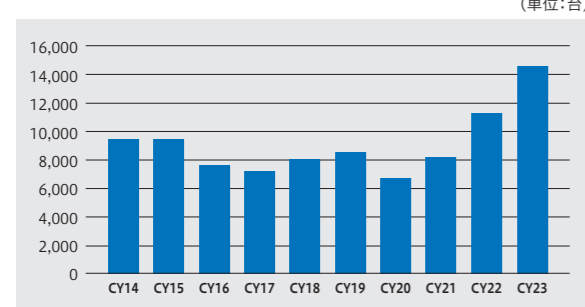
需要・シェア(22年・23年比較)

	需要			シェア	
	2022年 1-12月	2023年 1-12月	増減率	2022年 1-12月	2023年 1-12月
欧州	1,470台	1,470台	0.0%	10%	9%
北米	1,150台	1,480台	28.7%	35%	40%
中南米	590台	880台	49.2%	6%	6%
アジア	2,020台	2,720台	34.7%	8%	6%
中東	910台	1,840台	102.2%	16%	15%
オセアニア	440台	470台	6.8%	24%	20%
その他	3,320台	4,270台	28.6%	1%	1%
海外計	9,900台	13,130台	32.6%		
日本	1,380台	1,450台	5.1%	58%	62%
合計	11,280台	14,580台	29.3%	16%	15%

市場ごとの機種別需要(23年/暦年ベース)



世界需要(14年～23年推移/暦年ベース)



※数値は当社推計(10台単位にて四捨五入)
 ※その他には、アフリカ、CSIを含んでいます。
 ※ロシア国産は含んでいません。
 ※中国国産の輸出は含んでいます。
 ※中国国産の中国市場向けは含んでいません。
 中国市場における中国国産の需要推移は次のとおりです。
 CY14:約1万4千台、CY15:約9千台、CY16:約9千台、CY17:約2万台、
 CY18:約3万2千台、CY19:約4万2千台、CY20:約5万4千台、CY21:約4万6千台、
 CY22:約2万2千台、CY23:約1万9千台

製品紹介

オールテレーンクレーン



高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などの現場で活躍する大型クレーンです。舗装道路から不整地まであらゆる路面に適用し、大きなクレーン能力を持ちながら、後輪もしくは全輪軸操舵機能により小回り性にも優れています。

ラフテレーンクレーン



タダノの技術の粋を集めた主力製品。一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーンです。不整地や軟弱な地盤でも走行ができるほか、その小回り性を活かし、市街地や狭隘地などの現場でも活躍しています。海外では主に大規模プラントの建設・メンテナンスに使われています。

トラッククレーン



専用または汎用トラックに架装したクレーンです。走行用とクレーン用の運転室が個別に設けられています。トラック同様迅速に作業現場まで自走し、クレーン作業を開始します。海外では高速走行性をもつ大型クレーンとして使われ、メンテナンスの容易性、コストパフォーマンスの高さから北米、新興国で高く評価されています。

伸縮ブーム式クローラクレーン



広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するように開発されました。クローラキャリヤの低重心の利点を活かし、高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場で荷を吊ったまま走行し、その強さを発揮します。

ラチスブーム式クローラクレーン



より大きな吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力(最大3,200トン)を備えており、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさにも関わらず、分解することで輸送が容易となり、高まるクリーンエネルギー需要を背景に、風力発電関連工事をはじめ、世界各地で活躍の場を広げています。

02 Aerial Work Platforms

高所作業車

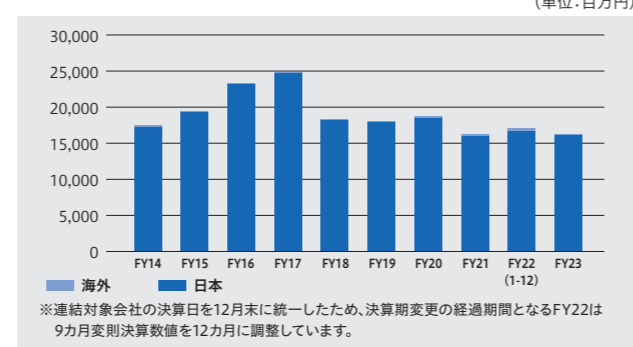
売上高・日本台数シェア

トラックシャシ供給制約により、需要が減少する中、日本向け売上高は160億8千6百万円(調整後前期比96.8%)、海外向け売上高は1億4千3百万円(調整後前期比40.3%)と減少しました。この結果、高所作業車の売上高は162億3千万円(調整後前期比95.6%)となりました。

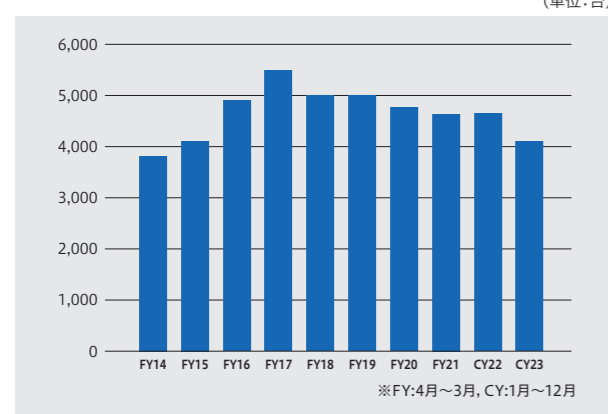
売上高(22年・23年比較)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
日本	16,617	16,086	-531	-3.2%
海外	356	143	-212	-59.7%
合計	16,973	16,230	-743	-4.4%

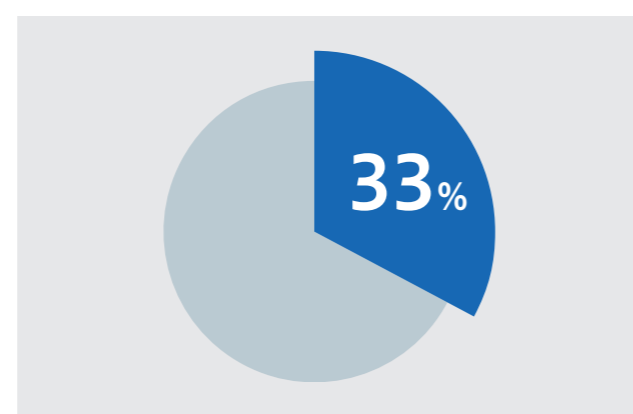
売上高(14年度～23年度推移)



日本需要(14年度～23年度推移)



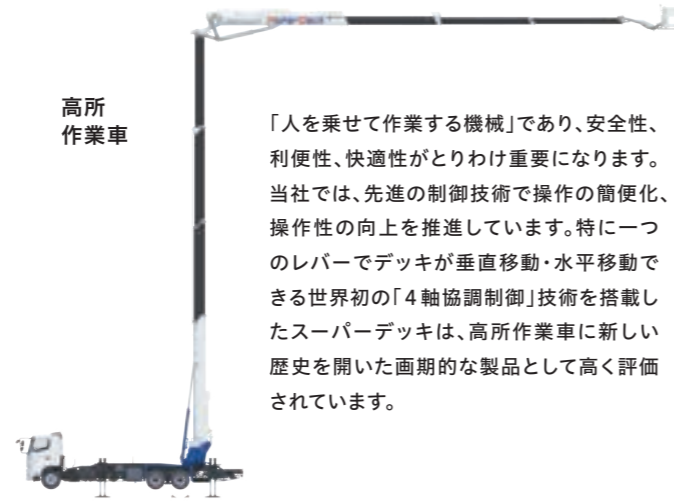
日本台数シェア(23年度)



製品紹介



AT-280XTG



高所作業車

AT-530CG

「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の簡便化、操作性の向上を推進しています。特に一つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動できる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。

株式会社タダノユーティリティのグループ化を契機に、高所作業車事業の成長を加速

タダノは2024年2月1日、長野工業株式会社(現:株式会社タダノユーティリティ)の全株式を取得し、子会社化を完了しました。



2024年2月1日 Day1セレモニーの様子

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており国内で3割超のシェアを獲得していますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客さまに提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができると考えています。

会社概要

社名 株式会社タダノユーティリティ
 創業 1968年(昭和43年)12月
 資本金 1,104,280千円
 代表取締役社長 木曾 卓
 事業内容 建設機械・特殊車両の開発設計・製造・販売、無線・電装装置の開発設計・製造・販売
 従業員数 185名(2024年1月現在)

製品



バッテリークローラ式 屈伸ブーム型 高所作業車 NUL07E-7



ホイール式 伸縮ブーム型 高所作業車 NUS21W-7



クローラ式 屈伸ブーム型 高所作業車 NUL09-7

生産拠点



千曲工場(長野県千曲市)



麻績工場(長野県東筑摩郡)

03 Truck Loader Cranes

車両搭載型クレーン



04 Others

その他



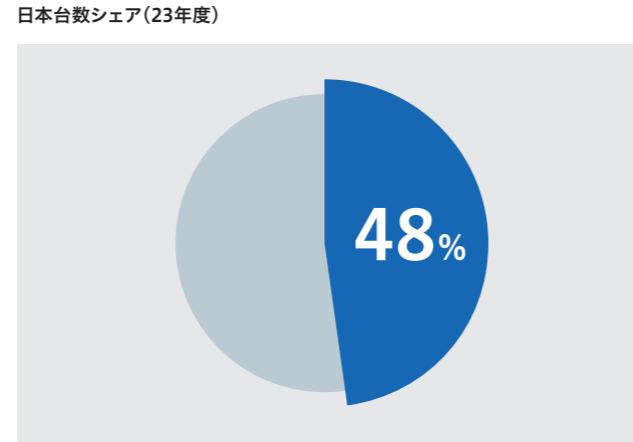
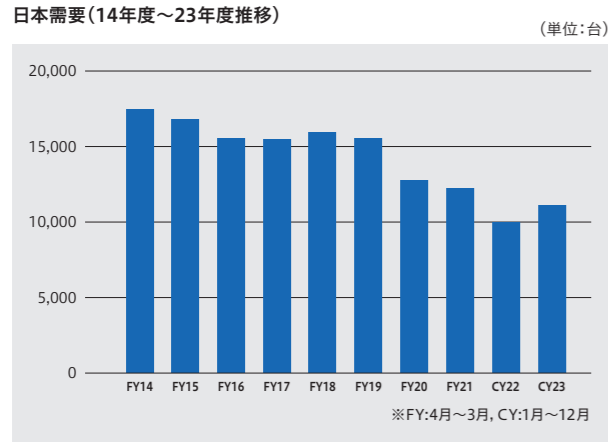
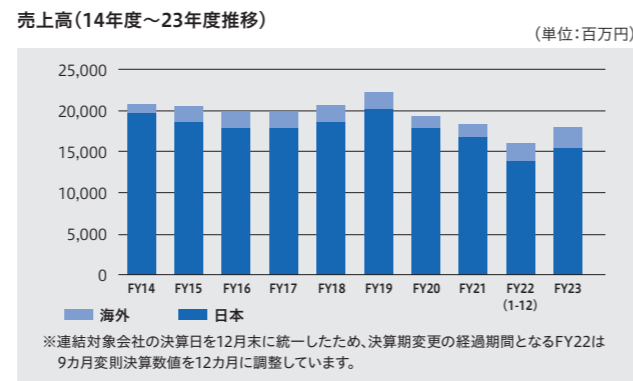
売上高・日本台数シェア

日本向け売上高は、需要が増加し、155億8千3百万円(調整後前期比111.7%)となりました。海外向け売上高は、24億1千2百万円(調整後前期比115.9%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は179億9千6百万円(調整後前期比112.3%)となりました。

売上高(22年・23年比較) (単位:百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
日本	13,949	15,583	1,634	11.7%
海外	2,081	2,412	331	15.9%
合計	16,030	17,996	1,965	12.3%



製品紹介



TM-ZE360

カーゴクレーン



TM-ZX294

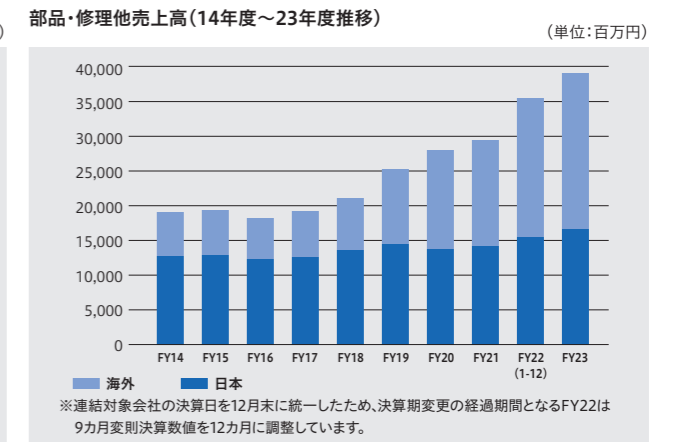
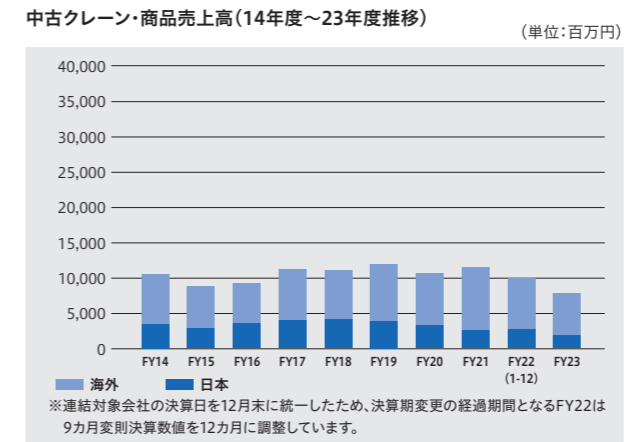
運輸業や造園業、建設業など、さまざまな業種のお客さまの荷役作業に使われている一番身近なクレーンです。トラックキャブの後ろなどに架装したもので、幅広い種類のトラックへの架装と豊富なクレーンのラインナップを取り揃えて多様なニーズに応えています。

売上高

中古クレーン・商品の売上高は、77億2千3百万円(調整後前期比78.4%)となりました。部品・修理他の売上高は、390億8千3百万円(調整後前期比110.2%)と過去最高の売上高となりました。この結果、合計の売上高は、468億6百万円(調整後前期比103.3%)となりました。

売上高(22年・23年比較) (単位:百万円)

	22年度 1-12月	23年度 1-12月	比較増減 金額	増減率
中古クレーン・商品	9,846	7,723	-2,123	-21.6%
部品・修理他	35,480	39,083	3,602	10.2%
合計	45,327	46,806	1,479	3.3%



感動サービスの提供

クレーンのダウンタイムはお客さまのビジネスの損失に直結するため、当社では「感動サービスの提供」に取り組んでいます。

ビフォーサービスでは、HELLO-NETを活用し、お客さま、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダメンテナンスパック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアパック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による故障の減少を目指しています。

アフターサービスでは、日本においては10支店と23営業所に加え、全国344カ所の認定サービス工場と875名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では当社、グループ会社、代理店等による100カ所を超えるネットワークにより、世界をカバーしています。その他体制整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地開催だけでなく、IT技術を取り入れWEBを活用し遠隔地からでも受講を可能とした技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人財育成を進めています。

また、VR(バーチャリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。

